

茨城労働局発表
平成25年11月21日

報道関係者 各位

茨城労働局雇用均等室

室長 布川 裕子
地方短時間労働指導官 木村 明代
電話 029-224-6288

茨城県知事公室女性青少年課

副参事 高畠 聖子
主任 佐川 三輪子
内線 2177 直通 029-301-2178

「企業へのポジティブ・アクション取組み要請」(第四弾)を行いました

～“茨城労働局と茨城県”が“東京フード株式会社”を訪問～

茨城労働局と茨城県は、平成25年11月11日に東京フード株式会社を合同企業訪問しました。

今回訪問した東京フード株式会社は、トップ自ら女性の活躍推進に取り組むことを方針として掲げ、女性役職者を対象とした研修を実施したり、女性の管理職(次長1名、課長2名、係長1名、主任12名)が活躍しているなど成果を上げている企業です。

同社では、優秀な人材の確保のためには仕事と育児の両立が必要であると考え、「育児と仕事を応援する委員会」(通称「イクエン委員会」)を設置し、子育てと両立しやすい職場環境の整備を進めています。同委員会は「育児は男女が共に行うものである」との考えから、男女社員各6名から構成されています。

また、所属部署にとらわれず入社2年から4年目の若手及び主任・リーダー層の女性社員で構成される6つのQCサークルチームにより、職場環境改善の提案と実施を図るなど、女性の力で職場環境を改善するための取組を積極的に行っています。

先進企業としてお話を伺い、ポジティブ・アクション()のさらなる取組を下記4のとおり、要請しました。

記

1 企業情報

企業名：東京フード株式会社

所在地：つくば市

業種：食品製造業

労働者数：423名(男性：224名、女性199名)平成25年11月15日現在

主な取組：女性の管理職登用、職場風土の改善

2 訪問者

茨城労働局雇用均等室長

布川 裕子

茨城県知事公室長

小野 嘉久

3 応対者

東京フード株式会社 代表取締役社長 丹羽 弘

4 要請事項

別添の要請書を手渡し、県内の先進企業として、さらにポジティブ・アクションや役職者・男性への意識啓発に取り組むことや取組方針についての対外的な宣言を行うことを要請

東京フード株式会社 丹羽 弘 代表取締役社長のコメント

「最大」よりも「最良」の会社を目指す理念のもと、従業員が自分の仕事や製品に誇りを持って働くことで、「輝く」ことを大切にしています。

このような考え方を進めていくと、女性が活躍するのは特別なことでは無く、当たり前のことであると考えられるようになってきました。

女性に限らず、全員がさらに「輝く」よう改善活動を進めて行きます。

()ポジティブ・アクション

固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から「管理職は男性が大半を占めている」などの差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組

【ポジティブ・アクション取組要請に係る茨城労働局と茨城県の合同企業訪問について】

女性の活躍推進は、現内閣の成長戦略の中核をなすものであり、本年6月14日に、「骨太の方針」及び「日本再興戦略」が閣議決定され、日本経済再生のためにも、政府を挙げて女性の活躍を促していくこととなりました。

茨城労働局では、「女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」を実施し、企業に対しポジティブ・アクションの取組促進などの働きかけを行っています。

また、茨城県では「茨城県男女共同参画基本計画(第2次)いきいき いばらき ハーモニープラン」に基づき、ポジティブ・アクションを推進中です。

茨城労働局と茨城県では今年1月より、企業における取組促進のために合同での企業訪問を行っています。第一弾の常陽銀行、第二弾の関章商事、第三弾の星光工業株式会社及び栗田アルミ工業株式会社に続き、今回は第四弾として1社を訪問しました。

- 添付資料
- ・要請書「ポジティブ・アクション取組の推進について」(写)
 - ・日本再興戦略(抄) 平成25年6月14日閣議決定
 - ・日本再興戦略(抄) 平成25年6月14日閣議決定
 - ・骨太方針 平成25年6月14日閣議決定



【左奥】

茨城県知事公室長 小野 嘉久

【左前】

茨城労働局雇用均等室長 布川 裕子

【右奥】

東京フード株式会社 取締役総務部長 坂本 則男 氏

【右前】

東京フード株式会社 代表取締役社長 丹羽 弘 氏